

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入		12,661,147	-12,661,147	
	障害福祉サービス等事業収入		607,442,379	-607,442,379	
	借入金利息補助金収入		47,250	-47,250	
	経常経費寄附金収入		4,133,609	-4,133,609	
	受取利息配当金収入		107,241	-107,241	
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0	
	その他の収入		4,083,224	-4,083,224	
	事業活動収入計（1）	0	628,474,850	-628,474,850	
	支出				
人件費支出		474,844,131	-474,844,131		
事業費支出		104,454,432	-104,454,432		
事務費支出		33,719,721	-33,719,721		
就労支援事業支出		12,594,371	-12,594,371		
支払利息支出		47,250	-47,250		
その他の支出		1,541,600	-1,541,600		
事業活動支出計（2）	0	627,201,505	-627,201,505		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	0	1,273,345	-1,273,345		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		3,148,000	-3,148,000	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	3,148,000	-3,148,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		3,150,000	-3,150,000	
社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0		
固定資産取得支出		8,773,132	-8,773,132		
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		4,694,268	-4,694,268		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	0	16,617,400	-16,617,400		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	-13,469,400	13,469,400		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
その他の活動収入計（7）	0	0	0		
支出					
長期運営資金借入金元金償還支出		0	0		
役員等長期借入金元金償還支出		0	0		
社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0		
長期貸付金支出		0	0		
社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出		0	0		
その他の活動による支出		0	0		
その他の活動支出計（8）	0	0	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	0	0		
予備費支出（10）				0	
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	-12,196,055	12,196,055		
前期末支払資金残高（12）		275,557,849	-275,557,849		
当期末支払資金残高（11）+（12）	0	263,361,794	-263,361,794		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,661,147	11,221,344	1,439,803
	障害福祉サービス等事業収益	607,442,379	584,668,236	22,774,143
	経常経費寄附金収益	4,133,609	961,600	3,172,009
	その他の収益	0	-10,000	10,000
	サービス活動収益計（1）	624,237,135	596,841,180	27,395,955
	費用			
	人件費	476,836,414	438,735,172	38,101,242
	事業費	104,454,432	110,870,588	-6,416,156
	事務費	33,719,721	33,451,154	268,567
就労支援事業費用	12,594,371	10,933,955	1,660,416	
減価償却費	62,871,811	57,873,564	4,998,247	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-20,066,572	-17,496,602	-2,569,970	
貸倒損失額	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	670,410,177	634,367,831	36,042,346	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-46,173,042	-37,526,651	-8,646,391	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	47,250	94,500	-47,250
	受取利息配当金収益	107,241	2,970	104,271
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	4,083,224	4,558,085	-474,861
	サービス活動外収益計（4）	4,237,715	4,655,555	-417,840
	費用			
	支払利息	47,250	94,500	-47,250
	その他のサービス活動外費用	1,541,600	1,471,100	70,500
	サービス活動外費用計（5）	1,588,850	1,565,600	23,250
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	2,648,865	3,089,955	-441,090	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-43,524,177	-34,436,696	-9,087,481	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,148,000	0	3,148,000
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	3,148,000	0	3,148,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	419,927	53,650	366,277
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,148,000	0	3,148,000
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	3,567,927	53,650	3,514,277	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-419,927	-53,650	-366,277	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-43,944,104	-34,490,346	-9,453,758	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	548,538,725	583,029,071	-34,490,346
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	504,594,621	548,538,725	-43,944,104
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	504,594,621	548,538,725	-43,944,104

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	289,927,087	306,210,259	-16,283,172	流動負債	53,361,929	58,928,003	-5,566,074
現金預金	183,327,682	205,861,539	-22,533,857	事業未払金	22,480,116	23,632,977	-1,152,861
事業未収金	103,941,293	99,403,446	4,537,847	その他の未払金			0
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金		3,150,000	-3,150,000
未収補助金	2,509,700	830,512	1,679,188	1年以内返済予定リース債務	4,373,028	4,694,268	-321,240
立替金	148,412	114,762	33,650	預り金			0
				職員預り金	4,085,177	7,019,433	-2,934,256
				賞与引当金	22,423,608	20,431,325	1,992,283
固定資産	942,793,510	997,312,116	-54,518,606	固定負債	16,158,086	20,531,114	-4,373,028
基本財産	851,301,886	795,712,313	55,589,573	設備資金借入金		0	0
土地	122,701,974	122,701,974	0	リース債務	16,158,086	20,531,114	-4,373,028
建物	717,599,912	662,010,339	55,589,573	負債の部合計	69,520,015	79,469,117	-9,939,102
定期預金	11,000,000	11,000,000	0				
その他の固定資産	91,491,624	201,599,803	-110,108,179	純資産の部			
土地				基本金	310,702,449	310,702,449	0
建物	25,091,268	130,766,366	-105,675,098	国庫補助金等特別積立金	327,903,512	344,822,084	-16,918,572
構築物	5,724,754	4,358,856	1,365,898	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
機械及び装置			0	人件費積立金			0
車両運搬具	6,784,438	10,142,116	-3,357,678	修繕積立金	20,000,000	20,000,000	0
器具及び備品	12,666,880	10,364,182	2,302,698	備品等購入積立金			0
建設仮勘定		0	0	次期繰越活動増減差額	504,594,621	548,538,725	-43,944,104
有形リース資産	19,515,102	23,552,021	-4,036,919	（うち当期活動増減差額）	-43,944,104	-34,490,346	-9,453,758
人件費積立資産			0				
修繕積立資産	20,000,000	20,000,000	0				
備品等購入積立資産			0				
ソフトウェア	1,161,382	1,211,102	-49,720				
無形リース資産	547,800	1,205,160	-657,360	純資産の部合計	1,163,200,582	1,224,063,258	-60,862,676
資産の部合計	1,232,720,597	1,303,522,375	-70,801,778	負債及び純資産の部合計	1,232,720,597	1,303,522,375	-70,801,778

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く) - 定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く) - 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

- ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 四ツ葉園拠点(社会福祉事業)

- 「法人本部」
- 「施設入所支援」
- 「生活介護」
- 「短期入所」
- 「日中一時支援」
- 「相談事業」
- 「共同生活援助」
- 「共同生活援助短期入所」

イ 通所施設拠点(社会福祉事業)

- 「雷鳥苑 就労継続B型」
- 「雷鳥苑 生活介護」
- 「雷鳥苑 日中一時支援」
- 「さつき苑 就労継続B型」
- 「さつき苑 日中一時支援」
- 「つつじ苑 就労継続B型」
- 「つつじ苑 生活介護」
- 「つつじ苑 放課後等デイサービス」
- 「つつじ苑 日中一時支援」
- 「四ツ葉園生活支援センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	122,701,974			122,701,974
建物	662,010,339	103,422,000	47,832,427	717,599,912
定期預金	11,000,000			11,000,000
合 計	795,712,313	103,422,000	47,832,427	851,301,886

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,756,577,030	1,038,977,118	717,599,912
建物	79,028,440	53,937,172	25,091,268
構築物	26,532,656	20,807,902	5,724,754
車輜運搬具	57,257,015	50,472,577	6,784,438
器具及び備品	56,754,765	44,087,885	12,666,880
有形リース資産	46,819,908	27,304,806	19,515,102
合 計	2,022,969,814	1,235,587,460	787,382,354

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし